

東日本大震災復興支援委員会運営要綱（平成 23 年 10 月 5 日日本学術会議第 138 回幹事会決定）の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後				改 正 前			
(略) (分科会) 第 4 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。				(略) (分科会) 第 4 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。			
分科会	調査審議事項	構成	設置期限	分科会	調査審議事項	構成	設置期限
(略)				(略)			
<u>災害に対するレジリエンスの構築分科会</u>	<u>災害に対するレジリエンスの構築及び今後の社会のあり方の審議に関すること</u>	<u>会長及び副会長（日本学術会議会則第 5 条第 1 号担当）並びに 20 名以内の会員又は連携会員</u>	<u>平成 26 年 9 月 30 日</u>	(略)			
<u>福島復興支援分科会</u>	<u>福島県ならびに関連した地域の産業と雇用復興の戦略、福島県の公民連携による災害に強いまちづくりの審議に関すること</u>	<u>会長及び副会長（日本学術会議会則第 5 条第 2 号担当）並びに 20 名以内の会員又は連携会員</u>	<u>平成 26 年 9 月 30 日</u>				
<u>エネルギー供給問題検討分科会</u>	<u>個々の再生可能エネルギーの審議に関すること</u>	<u>会長及び副会長（日本学術会議会則第 5 条第 3 号担当）並びに 20 名以内の会員又は連携会員</u>	<u>平成 26 年 9 月 30 日</u>				
(略)							

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

東日本大震災復興支援委員会分科会の設置について

分科会等名：災害に対するレジリエンスの構築分科会

1	所属委員会名	東日本大震災復興支援委員会
2	委員の構成	会長及び副会長（日本学術会議会則第5条第1号担当）並びに20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	日本学術会議は国際アカデミーの一員として、2012年5月10日に「G8サミットに向けた共同声明」3件を発出し、総理大臣に手交した。その一つに、わが国が直面している今後の社会のあり方に関係する「災害に対するレジリエンス(回復力)の構築」が謳われている。災害による被害を減じるとともにレジリエンス(回復力)を強化するための方策は、東日本大震災の復興に貢献するとともに、広範な災害に共通した基礎となりうるものである。本分科会では、災害に対するレジリエンスの構築に向けて系統的かつ科学的な検討を行い、今後の社会のあり方を提言するとともに、災害を経験したわが国からレジリエンスの構築に関して国際的に発信することを目的とする。 そこで、上記共同声明に述べられている 1. 継続的なリスク監視と日常的な評価のためのキャパシティービルディング(能力開発)。 2. 公衆衛生システムの改善。 3. 高度な情報技術(IT)の適用。 4. 脆弱性を最小限にするための計画と技術、そして基準の実施。 5. 開発援助プログラムへのレジリエンス能力の統合。 といった課題とともに、 ○ 人的要素を含むこころの回復。 等、東日本大震災による経験からも指摘された課題から、必要に応じて重要なものを選択して具体的な検討を行う。
4	審議事項	○災害に対するレジリエンスの構築及び今後の社会のあり方の審議に関すること ○災害に対するレジリエンスの構築の系統的かつ科学的な審議に関すること
5	設置期間	時限設置 平成24年6月22日～平成26年9月30日 常設
6	備考	

東日本大震災復興支援委員会分科会の設置について

分科会等名：福島復興支援分科会

1	所属委員会名	東日本大震災復興支援委員会
2	委員の構成	会長及び副会長（日本学術会議会則第5条第2号担当）並びに 20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	日本学術会議は、東日本大震災に関して「東日本大震災復興支援委員会」を設置し、今後の復興の在り方については、同委員会産業振興・就業支援分科会及び災害に強いまちづくり分科会における提言を含む「学術からの提言」（平成24年4月9日）を発出した。この提言には被災地の内、岩手県と宮城県の産業振興や就業支援、まちづくりについて具体的な政策上の方策が織り込まれている。これに対して、福島県では、東京電力福島第一原子力発電所事故に係わる問題があるために、復興計画策定が他の被災地に比べて遅れ、それに伴い同県の復興も遅れがちであったが、これが確実に行われるためには、同県を支える産業が復興し雇用が確保され、居住地や産業用地を含むまちが復興することで、同県の人々が安定した生活を送れるようにしなければならない。そこで、福島県を取り巻く事情やニーズ等を経済、地理、都市構造の事情も踏まえて分析し、福島県ならびに関連した地域における産業振興とまちの復興の在り方を示すため、「福島復興支援分科会」を設置する。 なお、本分科会での議論の成果は、福島県の復興に役立てることを第一の目的とするものであるが、同県以外の地域においても、一般の震災を踏まえて必要な対策を講じる際に有益なものとする事が期待される。
4	審議事項	○福島県ならびに関連した地域の産業と雇用復興の戦略の審議に関する事 ○福島県の公民連携による災害に強いまちづくりの審議に関する事
5	設置期間	時限設置 平成24年6月22日～平成26年9月30日
		常設
6	備考	

東日本大震災復興支援委員会分科会の設置について

分科会等名：エネルギー供給問題検討分科会

1	所属委員会名	東日本大震災復興支援委員会
2	委員の構成	会長及び副会長（日本学術会議会則第5条第3号担当）並びに20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	エネルギー政策に関して日本学術会議は、「東日本大震災対策委員会」（第21期）の下に「エネルギー政策の選択肢分科会」を設置し、提言「日本の未来のエネルギー政策の選択に向けて一電力供給源に係る6つのシナリオ」（平成23年6月24日）及び報告「エネルギー政策の選択肢に係る調査報告書」（同年9月22日）を発出したところである。この選択肢を提示していく方法論は、経済産業省総合資源エネルギー調査会基本問題委員会、政府エネルギー・環境会議等にも引き継がれるなど、我が国のエネルギー政策の議論に大きな影響を与えている。 我が国の今後のエネルギー政策の基本方針は、この夏に、エネルギー・環境会議が策定する「革新的エネルギー・環境戦略」に定められることになっているが、再生可能エネルギーによる電力供給力が増強される方向にあることは間違いない。しかし、再生可能エネルギーに関しては、研究途上・実用化途上のものが多く、個々の再生可能エネルギーに関して推進サイドの評価はあるものの、理工学的な側面のみならず実用化に際しての経済性、環境負荷性、再生エネルギー開発がもたらす外部経済等も含む包括的な検討が十分に行われていない状況にある。 そこで、本分科会では、エネルギー政策のうち電力供給力に焦点を置き、再生可能エネルギーに関する学術としての総合的な検討を行うとともに再生可能エネルギーを核にした地域社会のあり方についても考察し、それらに関する技術的な課題克服へ向けた提言を行い、今後のエネルギー政策に資することを目的とする。
4	審議事項	○個々の再生可能エネルギーの審議に関すること
5	設置期間	時限設置 平成24年6月22日～平成26年9月30日 常設
6	備考	

○ 委員の決定（追加３件）

（ 東日本大震災復興支援委員会 災害に強いまちづくり分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
丸井 浩	東京大学大学院人文社会系研究科教授	第一部会員
石川 幹子	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員

（ 東日本大震災復興支援委員会 産業振興・就業支援分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大沢 真理	東京大学社会科学研究所教授	第一部会員
樋口 美雄	慶應義塾大学商学部教授	第一部会員
山本 雅之	東北大学大学院医学系研究科教授	第二部会員
有信 睦弘	東京大学監事	第三部会員

（ 東日本大震災復興支援委員会 放射能対策分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
中島 映至	東京大学大気海洋研究所教授、地球表層圏変動研究センター長	第三部会員

(提案2)

○ 委員の決定(新規1件)

(日本学術会議改革検証委員会 学術会議改革自己点検分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大沢 真理	東京大学社会科学研究所教授	第一部会員 第一部副部長
丸井 浩	東京大学大学院人文社会系研究科 教授	第一部会員 第一部幹事 科学と社会委員会委員
小森田 秋夫	神奈川大学法学部教授	第一部会員
生源寺 眞一	名古屋大学大学院生命農学研究科 教授	第二部会員 第二部副部長
須田 年生	慶應義塾大学医学部教授	第二部会員 第二部幹事
桃井 眞理子	自治医科大学小児科学主任教授	第二部会員 科学者委員会委員
家 泰弘	東京大学物性研究所 所長・教授	第三部会員 第三部部長
有信 睦弘	東京大学監事	第三部会員
渡辺 美代子	(株)東芝参事	第三部会員 国際委員会委員

分野別委員会運営要綱(平成23年9月1日日本学術会議第133回幹事会決定)の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後					改 正 前				
別表第1					別表第1				
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
地域研究委員会	地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会	近隣地域から地球全体に至る様々な空間スケールで発現している自然的・人文社会的諸現象とその相互関係及びそれらを表現する地図・地理空間情報を扱う地理教育のありかたについて検討し、提言を行う。	30名以内の 会員又は連携 会員		地域研究委員会	地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会	近隣地域から地球全体に至る様々な空間スケールで発現している自然的・人文社会的諸現象とその相互関係及びそれらを表現する地図・地理空間情報を扱う地理教育のありかたについて検討し、提言を行う。	30名以内の 会員又は連 携会員	
	地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会学校地理教育小委員会	新しい時代に相応しい初等中等教育における地理教育の内容と教育体制の改善。大学・学協会が連携した初等中等教育における教育現場教員の研修実施体制の検討	25名以内の 会員、 <u>連携会 員又は会員若 しくは連携会 員以外の者</u>			地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会学校地理教育小委員会	新しい時代に相応しい初等中等教育における地理教育の内容と教育体制の改善。大学・学協会が連携した初等中等教育における教育現場教員の研修実施体制の検討	20名以内の 会員、 <u>連携会 員又は会員 若しくは連携 会員以外の 者</u>	
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)	
経営学委員会	(略)	(略)	(略)		経営学委員会	(略)	(略)	(略)	
	経営学委員会高齢者の社会参画のあり方に関する検討分科会	高齢者の社会参画のあり方の審議に関すること	10名以内の 会員又は連携 会員	設置期間： 平成24年6 月22日～25 年6月30日		(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)	
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会	工学システムにおける安全・安心・リスクに関すること	30名以内の 会員又は連携 会員			総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会	工学システムにおける安全・安心・リスクに関すること	30名以内の 会員又は連 携会員	
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会交通事故死傷者ゼロ検討小委員会	・歩行者、自転車、高齢者運転に関わる事故 ・事故実態と国家戦略を踏まえた交通安全 ・予防安全装置の性能評価方法や普及シナリオ ・その他道路交通安全に関わる諸課題の審議に関すること	15名以内の 会員、 <u>連携会 員又は会員若 しくは連携会 員以外の者</u>			総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会事故死傷者ゼロを目指すためのアプローチ検討小委員会	自動車事故を中心に(鉄道、エレベータ、航空、船舶など)、事故原因、ヒヤリハットの原因を究明するための科学的なアプローチを構築すること	20名以内の 会員、 <u>連携会 員又は会員 若しくは連携 会員以外の 者</u>	

(提案3)

機械工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	
	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会交通事故死傷者ゼロ検討小委員会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	
	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	

総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	
	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会事故死傷者ゼロを目指すためのアプローチ検討小委員会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	
	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	

附則

この決定は、決定の日から施行する。

地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会小委員会の設置について

分科会等名： 地理教育分科会学校地理教育小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○地域研究委員会 地球惑星科学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	日本学術会議の対外報告「現代的課題を切り拓く地理教育」(平成17年9月)では、近年、地図が不得手、地域での調べ学習を忌避する子供達が増加する傾向にあり、この原因の一つが、小中学校における社会科担当教員の地理指導力の低下と高校地理歴史科教育におけるに地理学を大学で専攻した教員の激減にあること、教育的な負のスパイラル現象がみられると指摘している。日本の次世代を担う人材育成において地理的(空間的)思考力の低下は、国土や地域の自然環境と産業、文化的発展を文理融合的視点から環境共生的に思考できる人材育成に多大な影響を与える。 このような課題を解決するためには、小・中・高校と一貫したカリキュラムの下での地理教育の実施が重要であり、教育現場の教員の指導力を向上させるために大学・学協会連携による体系的な教員研修体制が必要である。 本小委員会では、このような認識のもとに新しい時代に相応しい初等中等教育における地理教育の内容と教育体制の改善および大学・学協会連携による教育現場の教員研修実施に向けた体制づくりなどを検討し、提言として社会へ発信する。
4	審議事項	新しい時代に相応しい初等中等教育における地理教育の内容と教育体制の改善。大学・学協会が連携した初等中等教育における教育現場教員の研修実施体制の検討
5	設置期間	時限設置 年 月 日～ 年 月 日 常設
6	備 考	所属希望者が多数であったため、委員の構成を20名以内から25名以内に改正する

経営学委員会分科会の設置について

分科会等名：高齢者の社会参画のあり方に関する検討分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	経営学委員会				
2	委員の構成	10名以内の会員又は連携会員				
3	設置目的	我が国は、他国に例をみないほどの速さで高齢化が進んでおり、既に2010年に65歳以上人口が21%を超え「超高齢社会」に突入している。年金の支給開始年齢の引上げに伴い、企業も定年延長や継続雇用等の形で高齢化に対応してきているが、多くの日本企業は高齢者活用に未だ消極的で、高齢になっても個人の能力を発揮し続けられるような「生涯現役社会」の実現には至っていない。日本の高齢者は、他国と比較しても働きたいという意味が強いとされるが、現実には、定年後の社会参画が困難な状態を余儀なくされている。 このような現状に鑑み、当分科会では高齢者が広く社会参画をしていくにあたり求められる企業経営のあり方や行政の役割、社会システムの変革の必要性等について、総合的に検討することを目的とする。				
4	審議事項	高齢者の社会参画のあり方の審議に関すること				
5	設置期間	<table><tr><td>時限設置</td><td>:平成24年6月22日～平成25年6月30日</td></tr><tr><td>常設</td><td></td></tr></table>	時限設置	:平成24年6月22日～平成25年6月30日	常設	
時限設置	:平成24年6月22日～平成25年6月30日					
常設						
6	備考	新規設置				

総合工学委員会・機械工学委員会合同
工学システムにおける安全安心リスク検討分科会小委員会の設置について

小委員会名：交通事故死傷者ゼロ検討小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムにおける安全安心リスク検討分科会
2	委員の構成	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	交通事故による死者数は、1993年以降減少傾向を維持し年間1万人台から2011年には4,612名と減少してきたが、自動車交通事故の経済損失は6.7兆円とも言われ、依然として大きな社会問題となっている。種々の施策等の対策の効果が得られているものの、究極目指すべきところである事故の無い社会には程遠い。このため、第20期の「事故死傷者ゼロを目指すための科学的アプローチ検討」小委員会において、飛躍的な事故死傷者数の減少、究極にはゼロ化を目指すためには何をすべきか等について検討し、以下のような4項目にわたる提言を公表した。(1) ドライブレコーダの活用強化、(2) ヒューマンファクタ基礎研究の推進、(3) 予防安全技術の研究開発と普及の促進、(4) 道路交通構成員全体の意識向上・教育の徹底化。第21期においては、これまで検討してきた提言の内容を、行政や国家戦略に具体的に反映させるような形へと議論を更に深化させてきた。 第22期においては、交通安全基本計画を含めた各行政機関の国家戦略の動向を踏まえつつ、近年頻発する歩行者や自転車の事故や増加傾向にある高齢者事故の実態を調査し、大幅削減に向けた諸課題について審議する。
4	審議事項	1) 歩行者、自転車、高齢者運転に関わる事故の審議 2) 事故実態と国家戦略を踏まえた交通安全に関する審議 3) 予防安全装置の性能評価方法や普及シナリオに関する審議 4) その他道路交通安全に関わる諸課題の審議
5	設置期間	時限設置：平成 年 月 日～平成 年 月 日 常設
6	備考	名称、審議事項及び定数の変更

【委員会及び分科会】

○委員の決定（新規２件）

（ 経営学委員会 高齢者の社会参画の在り方に関する検討分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
川本明人	広島修道大学商学部教授	第一部会員
上野恭裕	大阪府立大学経済学部教授	連携会員
奥林康司	大阪国際大学学長補佐（学事担当）、教授	連携会員
蟹江章	北海道大学大学院経済学研究科教授	連携会員
亀田速穂	大阪市立大学大学院経営学研究科教授	連携会員
上林憲雄	神戸大学大学院経営学研究科教授	連携会員
下崎千代子	大阪市立大学大学院経営学研究科教授	連携会員
西尾チヅル	筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授	連携会員
山本浩二	大阪府立大学経済学部教授	連携会員

（ 臨床医学委員会 放射線防護・リスクマネジメント分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
春日 文子	国立医薬品食品衛生研究所 安全情報部長	第二部会員
山下 俊一	福島県立医科大学・副学長	第二部会員
米倉 義晴	独立行政法人放射線医学総合研究所理事長	第二部会員
秋葉 澄伯	鹿児島大学大学院医歯学総合研究科疫学・予防医学教授	連携会員
遠藤 啓吾	京都医療科学大学学長	連携会員
唐木 英明	倉敷芸術科学大学学長	連携会員
神田 玲子	独立行政法人放射線医学総合研究所放射線防護研究センター上席研究員	連携会員
佐々木 康人	社団法人日本アイソトープ協会常務理事	連携会員
續 輝久	九州大学大学院医学研究院教授	連携会員

○委員の決定（追加4件）

—（農学委員会 PSA 分科会）— ※取り下げ

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
野口 伸	北海道大学大学院農学研究院教授	第二部会員

（農学委員会・食料科学委員会・健康・生活科学委員会合同 東日本大震災に係る食料問題分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
眞鍋 昇	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員

（土木工学・建築学委員会 学際連携分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
米田 雅子	慶応義塾大学特任教授	連携会員

（地球惑星科学委員会 国際対応分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
津田 敏隆	京都大学生存圏研究所教授	連携会員
柴田 一成	京都大学大学院理学研究科附属天文台教授・台長	連携会員

【小委員会】

○委員の決定（新規1件）

（総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムにおける安全・安心・リスク検討分科会 交通事故死傷者ゼロ検討小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
松岡 猛	宇都宮大学工学部客員教授	第三部会員
小林 敏雄	財団法人日本自動車研究所副理事長、東京大学名誉教授	連携会員
須田 義大	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
永井 正夫	東京農工大学大学院工学研究院長・教授	連携会員

○委員の決定（追加1件）

（地球惑星科学委員会 国際対応分科会 SCAR 小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
中島 映至	東京大学大気海洋研究所教授、地球表層圏変動研究センター長	第三部会員

SCA (Science Council of Asia: アジア学術会議) への 新規加盟申請について

○ SCA のメンバーシップの形態：

- Country Membership 制度を採用
- 各国 3 組織まで加盟可能
- 具体的な加盟組織はアカデミーのみに限定されない

○ SCA 新規加入の要件：

- SCA 現加盟国のうち 1 か国からの推薦
- SCA 現加盟国のうち上記推薦国以外の 1 か国からの支持の取り付け
- SCA 総会における全会一致による承認

○ 第 12 回 SCA 会合において SCA への新規加盟申請を予定している国〔組織〕：

- カンボジア〔カンボジア科学技術協会 Institute of Technology of Cambodia〕
- ネパール〔ネパール科学技術アカデミーNepal Academy of Science and Technology〕
- スリランカ〔スリランカ国家科学アカデミーNational Academy of Sciences Sri Lanka〕
- スリランカ〔スリランカ国家科学財団 National Science Foundation〕
- ミャンマー〔ミャンマー人文・科学アカデミーMyanmar Academy of Arts and Science〕
- ミャンマー〔ミャンマー工学アカデミーMyanmar Academy of Technology〕
- ミャンマー〔保健省〕

SCA 加盟国

現在 12 か国 (20 機関)

国名	機関名
バングラデシュ	バングラデシュ科学アカデミー (BAS) *日本の推薦により 2011 年新規加盟
中国	中国科学技術協会 (CAST)
インド	インド社会科学研究会議 (ICSSR)
インドネシア	インドネシア科学院 (LIPI) 教育文化省
日本	日本学術会議 (SCJ)
韓国	韓国学術院 (NAS) 韓国科学技術アカデミー (KAST)
マレーシア	マレーシア科学アカデミー (ASM) 科学技術革新省 (MOSTI) 環境開発研究所 (LESTARI)
モンゴル	モンゴル科学アカデミー (MAS)
フィリピン	フィリピン国家研究会議 (NRCP) フィリピン社会科学会議 (PSSC) フィリピン海洋科学会議 (PAMS)
シンガポール	科学技術研究庁 (A*STAR)
タイ	タイ科学技術アカデミー (TAST) タイ科学協会 (SST)
ベトナム	科学技術省 (MOST) 保健省 (MOH)
カンボジア	カンボジア科学技術協会 (ITC)
ネパール	ネパール科学技術アカデミー (NAST)
スリランカ	スリランカ国家科学アカデミー (NASSL) スリランカ国家科学財団 (NSF)

第 152 回幹事会
にて承認済み



新規加盟申請国 1 か国 (3 機関)

国名	機関名
ミャンマー	ミャンマー人文・科学アカデミー
	ミャンマー工学アカデミー
	保健省

○所属地区の変更について（新旧表）

氏名	旧所属地区	新所属地区	備考
吉田 克己	北海道地区	関東地区	第一部会員
藤吉 好則	近畿地区	中部地区	第二部会員
吉川 泰弘	東北地区	関東地区	第二部会員
観山 正見	関東地区	中国・四国地区	第三部会員
北川 禎三	中部地区	近畿地区	連携会員
國島 正彦	関東地区	中国・四国地区	連携会員
笹尾 真実子	中部地区	中国・四国地区	連携会員
高村 ゆかり	近畿地区	中部地区	連携会員
中橋 和博	東北地区	関東地区	連携会員
花登 正宏	東北地区	関東地区	連携会員
藤井 教公	北海道地区	関東地区	連携会員
三品 昌美	関東地区	近畿地区	連携会員
南 裕子	中国・四国地区	関東地区	連携会員
宮越 龍義	近畿地区	関東地区	連携会員
村嶋 幸代	関東地区	九州・沖縄地区	連携会員

【参考】

●日本学術会議地区会議運営要綱（抄）

（各地区の構成員）

第5 前項「第4」で挙げた各地区の構成員は、原則として当該地区に勤務地（勤務地がない場合は居住地）を有する会員及び連携会員とする。ただし、会員又は連携会員は、申し出により、科学者委員会及び幹事会の議を経て、所属地区を変更することができる。

○中国・四国地区会議運営協議会委員の追加について

(追加委員)

氏名	所属・職名	備考
観山 正見	広島大学特任教授	第三部会員
矢部 敏昭	鳥取大学副学長	連携会員

【参考】

●日本学術会議地区会議運営要綱（抄）

(地区会議運営協議会及び事務局)

第6 各地区に地区会議運営協議会を置き、当該地区の運営及び活動に関する事項を審議・決定する。

- 2 各地区に所属する会員は、互選により9名以内の地区会議運営協議会委員を選出する。その際、委員が特定の部に偏らないように配慮する。ただし、地区会議運営協議会から科学者委員会に要請があった場合は、科学者委員会及び幹事会の議を経て、当該地区に所属する会員又は連携会員の中から地区会議運営協議会委員を追加することができる。なお、委員の追加を認める場合も地区会議運営協議会の委員総数は12名を超えないものとする。

公開シンポジウム「地域医療再生の処方せんを共に考え、明日の街づくりに活かそう」
～医療・介護・福祉/社会保障フォーラム in 花巻～の開催について

1. 主催：日本学術会議法学委員会「大震災後の安全安心な社会構築と法」分科会、
岩手県保険医協会、青森県保険医協会、国民医療研究所（依頼検討）
2. 後援：青森県臨床整形外科医会、全日本医学生自治会連合（予定）、岩手県、
岩手県内各市町村、岩手県医師会、岩手県臨床整形外科医会、青森県
医師会、岩手県マスコミ各社
3. 日時：平成24年7月29日（日）9：30～12：30
4. 場所：ホテルグランシェール花巻 2F「金剛東の間」
5. 部会：開催予定

6. 開催趣旨：

被災地では、東日本大震災から一年が経過して尚、医療、介護、福祉の現場では多くの困難を抱えながらも自治体職員の粉骨砕身の努力によるサービス提供が行われている。昨年の震災と津波は、病院をはじめ、多くの開業医が被災し、地方が元々抱えていた医師不足などの問題をより深刻にした。住民にとって安定した医療の提供は安心を生み、充実した社会保障・医療保障は生活再建・復興を力強く後押しする。被災地における医療・社会保障の復興・再構築への支援は、決して被災地だけのためではない。

支援する人々が住む地域における医療や介護の再建に大きなヒントになり、同じ問題を抱える人々の共通の課題として共に考える機会を提供する。

「大震災後の安全安心な社会構築と法」分科会として、3.11を転換点に、社会保障・医療保障を柱に安全安心な社会を構築するための第一歩として希望に満ちたフォーラムを開催する。

7. 次第：

プログラム

【第1部・基調講演】9：30～10：00

「大震災と住み続ける権利、社会保障・健康権～世界の被災地から学ぶ～」

井上 英夫（日本学術会議連携会員、金沢大学地域創造学類・大学院人間社会環境研究科教授）

【第2部・パネルディスカッション】10：00～12：10

モデレーター：大竹進（青森県保険医協会会長）

○住民の立場から

住民代表

○医療従事者の立場から

「気仙医療圏における陸前高田市の医療と青写真」

石木 幹人（岩手県立高田病院院長）

「過疎地からの再生～『健康と福祉の里』を築くまで」

佐藤 元美（一関市国保藤沢病院事業管理者）

○医学生からの報告

「陸前高田市におけるFWを通じて」

○行政の立場から

「岩手県医療再建計画について」
岩手県保健福祉部
「陸前高田市の医療、介護、福祉のこれから」
菅野 直人（陸前高田市民生部部長）
「研修医に魅力ある病院づくり」
○地域医療を守る全国の取り組み
「院内開業制度について」
古田 晴人（市立芦屋病院事務局長）
「地域医療を守る条例について」
千坂 恒利（延岡市健康福祉部地域医療対策室室長補佐）
廣瀬 真理子（日本学術会議連携会員、東海大学教養学部教授）
和田 肇（日本学術会議連携会員、名古屋大学大学院法学研究科教授）

【第3部・質疑、意見交換】12：10～12：30

9 関係部の承認の有無：第一部承認

公開講演会「東日本大震災復興の道筋と今後の日本社会」の開催について

1. 主 催：日本学術会議第一部、京都大学
2. 共 催：日本学術会議近畿地区会、G-COE「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」・京都大学文学研究科アジア親密圏／公共圏教育研究センター
3. 後 援：(財) 日本学術協力財団
4. 日 時：平成24年7月29日（日） 13：30～17：30
5. 場 所：京都大学北部総合教育研究棟益川ホール
6. 部 会：開催予定

7. 開催趣旨：

東日本大震災復興支援委員会および同委員会のもとに設置された三分科会から各提言が今春に出されたが、その提言が一般社会に対してどのようなインパクトを持ちうるのか、あるいはその提言に即しつつ日本学術会議が活動している内容を、一般社会に問いかけ、そして一般市民からの意見をフィードバックしつつ、日本学術会議が今後の復興支援に対してなすべき方向性の再検討を行う場として、公開シンポジウムを第一部として開催したい。

シンポジウムは二部構成からなり、第一部「日本学術会議東日本大震災復興支援委員会提言から」では「産業振興・就業支援分科会提言」ならびに「災害に強いまちづくり分科会提言」の起草の代表者である小林良彰副会長ならびに石川幹子第三部会員から提言の趣意を、その後の活動にも言及しつつ報告がなされる予定である。一方、第二部は「東日本大震災の復興と今後のエネルギー問題」と題し、山川充夫第一部会員および植田和弘京都大学経済学研究科教授を報告者として、東京電力福島原子力発電所の大惨事が投げかける将来の日本のエネルギー問題を中心に今後の日本社会のありかたを考えていきたい。

最後に総合討論を行い、登壇者相互の討議に加えて、フロアーからの質問への回答を積極的に行う予定である。大西隆会長には冒頭にご挨拶を戴くほか、総合討論に加わっていただく予定である。

8 次 第
司会

丸井 浩（日本学術会議第一部幹事、東京大学大学院人文社会系研究科教授）

13:30~13:45 挨拶と趣意説明

京都大学代表者

大西 隆（日本学術会議会長、東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授）

佐藤 学（日本学術会議第一部長、学習院大学文学部教授）

第1部「日本学術会議東日本大震災復興支援委員会提言から」

13:45~14:15 「産業振興・就業支援分科会提言を踏まえて」

小林良彰（日本学術会議副会長、慶應義塾大学法学部 客員教授）

14:20~12:50「災害に強いまちづくり分科会提言を踏まえて」

石川幹子（第三部会員、東京大学大学院工学系研究科教授）

休 憩

第2部「東日本大震災の復興と今後のエネルギー問題」

15:05~15:35 「原子力災害とFUKUSHIMA復興の苦悩」

山川充夫（第一部会員、福島大学学長特別補佐）

15:40~16:10 「電力・エネルギーシステムの再設計とエネルギー政策」

植田和弘（京都大学経済学研究科教授）

休 憩（質問用紙回収と整理）

16:25~17:25 総合討論（フロアーからの質問への回答を含む）

司 会

大沢真理（日本学術会議第一部副部長、東京大学社会科学研究所教授）

討議者：

大西隆（日本学術会議会長、東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授）

小林良彰（日本学術会議副会長、慶應義塾大学法学部客員教授）

山川充夫（第一部会員、福島大学学長特別補佐）

石川幹子（第三部会員、東京大学大学院工学系研究科教授）

植田和弘（京都大学経済学研究科教授）

報告者4名

17:25~17:30 閉会挨拶

橋田 充（第二部会員、近畿地区会議代表、京都大学薬学研究科教授）

9 関係部の承認の有無：第一部承認

市民公開講演会「東北地方の復興・新生に向けて：アカデミアの果たす役割」の開催
について

1. 主 催：日本学術会議第二部、東北大学

2. 後 援：日本学術会議東北地区会議、財団法人日本学術協力財団、
日本医歯薬アカデミー（予定）

3. 日 時：平成 24 年 8 月 3 日（金） 13：00～15：00

4. 場 所：東北大学 片平さくらホール
（宮城県仙台市青葉区片平 2 丁目 1-1）

5. 部 会：開催予定

6. 開催趣旨：

東北地方は東日本大震災とその後の放射能汚染により大きなダメージを受けましたが、それ以前から過疎化による福祉サービスの低下や若年人口の流出によるいっそうの少子高齢化の進行という問題を抱えています。このような大きな社会的問題に学術分野はどのような解決策、改善方策を提供できるでしょうか？本市民公開講演会では、日本学術会議から出された震災関係の提言や、農学、医学からのアプローチについてのお話を伺います。

7. 次 第：

主催挨拶

里見 進（東北大学総長）

1) 「大震災に関する学術会議からの提言内容（仮題）」

大西 隆（日本学術会議会長、東京大学大学院工学系研究科都市工 学
専攻教授）

2) 「大震災に関する学術会議からの提言内容（仮題）」

春日文子（日本学術会議第二部会員、国立医薬品食品衛生研究所安全情報
部長）

3) 「陸域における放射性核種の移行の実態」

恩田裕一（筑波大学大学院生命環境科学研究科教授）

4) 「ゲノム科学から新しい医療へ向けて」

中山啓子（東北大学大学院医学系研究科教授・医学科専攻長）

8. 関係部の承認の有無：第二部承認

公開シンポジウム「農学・食料科学が創る安全・安心な社会
ー人類生存基盤のための科学・技術ー」の開催について

1. 主 催：農学委員会・食料科学委員会、北海道大学大学院農学研究院
2. 共 催：北海道大学大学院獣医学研究科、大学院水産科学研究院
3. 協 賛：(独) 農業・食品産業技術総合研究機構北海道農業研究センター、(独) 産業技術総合研究所北海道センター、北海道立総合研究機構、国土交通省北海道開発局、北海道、北海道農業協同組合中央会（調整中）
4. 後 援： 北海道新聞社
5. 日 時：平成 24 年 8 月 7 日（火） 13：30～17：30
6. 場 所：北海道大学農学部大講堂
（札幌市北区北 9 条西 9 丁目）
7. 委員会の開催：同日農学委員会・食料科学委員会を合同で開催

8. 開催趣旨：

農学・食料科学が抱える学術領域は拡大し、取り扱う問題も複雑さを増している。地球規模での食料の偏在と不足、環境問題、食料・食品の安全・安心など、問題の深刻さとともに、既存の個別科学では解決できない問題ばかりが残されている。社会はこのような複合的で複雑な問題の解決に期待している。本シンポジウムは農学・食料科学のいままでの成果とともに今後のあり方を論議するものである。人類の生存基盤のための科学・技術である農学・食料科学の学術発展を図るため、広く意見聴取並びに意見交換を行なう。

9. 次 第：

開会あいさつ

I 講演（13:40～16:10）

- 1) 食料と環境への貢献を目指した作物の創出
西澤直子（日本学術会議第二部会員、東京大学大学院農学生命科学研究科
特任教授、石川県立大学生物資源工学研究所・所長）
- 2) あらためてフード・セキュリティを考える
生源寺眞一（日本学術会議第二部会員、名古屋大学大学院生命農学研究科
教授）
- 3) 生存基盤を守るための食料作物の展開 ー 今世紀の育種と戦略
倉田 のり（日本学術会議第二部会員、国立遺伝学研究所副所長）
- 4) 東日本大震災に係る食料問題について
渡部 終五（日本学術会議第二部会員、北里大学海洋生命科学部応用生物
化学講座資源化学研究室教授）
- 5) 生存基盤としての農学 ー食の安全・安心そして安定ー

松井博和（北海道大学大学院農学研究院長）

【休憩：16:10～16:20】

Ⅱ パネルディスカッション「人類生存基盤と農学・食料科学」（16:20～17:20）

コーディネータ：伴戸久徳（北海道大学大学院農学研究院副研究院長）

パネリスト：第Ⅰ部 講演者

開会あいさつ

10．関係部の承認の有無：第二部承認

講演会「ここまで分かる！分析化学のすごさとおもしろさ」の開催について

1. 主 催：日本学術会議化学委員会分析化学分科会

2. 共 催：日本分析機器工業会

3. 後 援：なし

4. 日 時：平成 24 年 8 月 7 日（火）13：30～16：45

5. 場 所：日本学術会議講堂

6. 分科会の開催：あり

7. 開催趣旨：：

将来、化学を学んで優れた研究者になることを期待して、日本学術会議分析化学分科会の主催で、高校生向けの講演会を夏期の 8 月 7 日の火曜日の午後に行う。先端分析化学のすごさ、楽しさを高校生や父兄、一般の方に理解してもらい、分析化学の重要性、社会貢献などをアピールして、高校生たちに化学分野への誘いと啓発を図る。

8. 次 第：

- 13:30-13:45 挨拶（はじめに）：「分析化学のすごさとおもしろさとは」
鈴木孝治：日本学術会議連携会員、慶應義塾大学理工学部教授
- 13:45-14:30 講演 1：「放射光が解き明かす驚異のナノ世界」
尾嶋正治：日本学術会議連携会員、東京大学大学院工学系研究科教授
- 14:45-15:30 講演 2：「文化財の環境分析：かびの臭いが決め手」
竹内孝江：日本学術会議連携会員、奈良女子大学理学部准教授
- 14:45-15:30 講演 3：「はやぶさと宇宙物質分析のすごさ」
長尾敬介：東京大学大学院理学系研究科教授
- 16:30-16:45 終わりに：「分析化学を知って楽しもう」
石田英之：日本学術会議連携会員、大阪大学研究推進部特任教授

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

連続シンポジウム「巨大災害から生命と国土を護る ― 24学会からの発信―」
第7回「大震災を契機に国土づくりを考える」の開催について

1. 主 催： 日本学術会議土木工学・建築学委員会
東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会
2. 共 催： 該当無し
3. 後 援： 該当無し
4. 日 時： 平成24年8月8日（水）14：00～17：45
5. 場 所：
日本学術会議講堂
（東京都港区六本木7-22-34、東京メトロ千代田線「乃木坂」駅5出口）
6. 分科会の開催： 該当無し

7. 開催趣旨：

東日本大震災では、非常に広域な震源域を有する巨大地震の発生により、我が国のほぼ全域で揺れを感じるとともに、東北地方の沿岸では津波により多くの集落や市街地が壊滅的な被害を受けた。被災地周辺では、発災後にエネルギーや交通・情報などを含むインフラが完全に停止し、救援や復旧の活動にも大きな支障をきたした。

今回の災害では地盤の液状化や造成地の斜面崩壊なども広範囲に発生し多くの住宅が被災した。また生産施設の損壊により基幹産業が停止あるいは縮小したものも多かった。今後予想される南海トラフの巨大地震においては、揺れが大きいと予想される地域に複数の巨大都市が含まれており、今回以上の大きな被害を受ける可能性がある。この被害を可能な限り低減させると同時に、地震発生後に我が国全体が麻痺することのないような、インフラ系統の整備や地域間の連携システムなどを構築あるいは再確認しておくことが、今まさに求められている。さらに都市部だけでなく、森林や農地の健全な維持、日本海軸と太平洋軸の相互補完体制の確立など、国土のグランドデザインの観点も重要である。

本シンポジウムでは、このような我が国の自然環境や社会環境を踏まえ、将来を見据えての、災害に強い地域・国土のありかたとそのための方策について議論する。

8. 次 第：

14：00-14：10

司 会 目黒公郎（日本学術会議連携会員、東京大学生産技術研究所教授）
挨 拶 和田 章（日本学術会議会員、東京工業大学名誉教授）

14：10-16：15

第一部 基調講演

日下部治（日本学術会議連携会員、茨城工業高等専門学校長、
前 地盤工学会長）

鈴木雅一（日本学術会議連携会員、東京大学大学院農学生命科学研究科教授、
砂防学会長）

落合博貴（独立行政法人森林総合研究所国土保全・水資源研究担当
研究コーディネータ）

丸山久一（長岡技術科学大学環境・建設系教授、日本コンクリート工学会副
会長）

岡田知弘（日本学術会議連携会員、京都大学大学院経済学研究科教授、
日本地域経済学会長）

16：25-17：45

第二部 パネルディスカッション

「大震災を契機に国土づくりを考える」

コーディネータ：

米田雅子（日本学術会議連携会員、慶應義塾大学特任教授）

パネリスト：基調講演者 5 名

9. 関係部の承認の有無： 第三部承認

研究会「未来を拓く学術のあり方：化学が率いる持続社会」
の開催について

1. 主 催：日本学術会化学委員会、分子科学研究所、日本化学会

2. 共 催：なし

3. 後 援：なし

4. 日 時：平成 24 年 8 月 8 日（水）13：00 ～18：00

5. 場 所：岡崎コンファレンスセンター

6. 分科会の開催：化学企画分科会（同日 10：30～12：30）

7. 開催趣旨：

「未来を拓く学術のあり方」について、持続社会を率いるという視点から化学の社会に果たすべき役割、高度人材育成、大学院教育戦略・国際化、研究の展望と夢、大学及び共同研究機関の役割、科学政策・評価などについて各界の意見考えを基に多角的統括的に討議する。

8. 次 第(案)：

13：00 挨拶 大峯 巖(日本学術会議連携会員、大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学研究所所長)

玉尾 皓平(独立行政法人理化学研究所基幹研究所、日本学術会議連携会員)

趣旨説明 栗原 和枝(東北大学原子分子材料科学高等研究機構教授(多元物質科学研究所兼務)、日本学術会議会員)

「課題 1 未来を拓く学術のあり方(仮題)」

13：10-13：40 野依 良治(独立行政法人理化学研究所理事長、日本学術会議連携会員)

「学術への期待—未来を拓く学術のあり方(仮題)」

「課題 2 高度人材育成」

13：40-14：00 加藤 昌子(北海道大学大学院理学研究院教授、日本学術会議連携会員)

「報告“大学院における高度人材育成に向けて—化学系大学院を中心として—”」

14：00-14：20 阿波賀 邦夫(名古屋大学物質科学国際研究センター教授、日本学術会議連携会員)

「グリーン自然科学国際教育研究プログラムより見る高度人材育成」

14：20-14：40 山内 薫(東京大学大学院理学系研究科教授、日本学術会議会員)

「フォトンサイエンス・リーディング大学院より見る
高度人財育成」
14：40-15：00 検討中
「欧州連合における高度人財育成」

休憩 15：00-15：20

「課題3 化学が率いる持続社会」
15：20-15：40 検討中
「学術政策の現状・課題・展望」
15：40-16：00 検討中
「30年後の化学の夢ロードマップ」
16：00-16：20 中山 智弘（JST研究開発戦略センターフェロー）
「材料科学研究の今後の動向（仮題）」
16：20-16：40 検討中
「日本産業の化学化（仮題）」

自由討論（参加者全員）16：40-18：00 「未来を拓く学術のあり方：化学が率いる持続社会」

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

「平成 24 年度女子中高生夏の学校 2012～科学・技術者のたまごたちへ～」の開催について

1. 主 催：日本学術会議科学と社会委員会科学力増進分科会
同 科学者委員会男女共同参画分科会
独立行政法人国立女性教育会館

2. 日 時：平成 24 年 8 月 9 日（木）～8 月 11 日（土）

3. 場 所：国立女性教育会館
〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷 728 番地

4. 分科会の開催：なし

5. 開催趣旨：

女子中高生が科学技術の世界の楽しさを「体験する」、そこで生き生きと活躍する女性たちと「交流する」、科学技術に関心のある仲間や先輩と「知り合う」ための機会として「女子中高生夏の学校 2012～科学・技術者のたまごたちへ～」を開催します。このプログラムは、科学研究者・技術者、大学生・大学院生と女子中高生が少人数を単位として親密に交流し、理系進路選択の魅力を伝えるものです。理系の分野も様々です。すでに理系の道を進んでいる女子中高生も、これから夢を追い求める人も、ちょっと不安な人も、より深くより広く自分たちの視野を広げてみませんか。

また、女子中高生の進路選択に影響力があり、また身近な支援者でもある保護者・教員向けのプログラムもそれぞれ設定しております。子どもの将来像が描けるよう、よきアドバイスができるように理系進路支援についての理解を進めます。

6. プログラム等：別紙日程（案）参照

日 程（予定であり、変更する場合があります。）

<第1日 8月9日（木）>

- (1) 開校式 13:00～13:30
開会宣言 企画委員長（日本女性科学者の会） 野呂 知加子
挨拶 国立女性教育会館理事長 内海 房子
日本学術会議会員、名古屋大学大学院生命農学研究科教授 生源寺 眞一
オリエンテーション 茨城県水城高等学校 古澤 亜紀

- (2) キャリア講演 13:30～15:30
女子大学生・大学院生、社会人を講師として、自身の人生や理系進路選択のよさについて講演をしてもらいます。講演後にグループ内ディスカッションを行い、質疑応答の時間も設けます。

講師	現役の大学生（学生スタッフ）	
講師	現役の大学院生（学生スタッフ）	
講師	社会人3年目ぐらいの方	
講師	社会人10年目ぐらいの方	を予定

- (3) 女性研究者・技術者の職場訪問 15:45～17:45
JAXA（宇宙航空研究開発機構）の宇宙科学研究所からインターネットを通じて、宇宙開発の現場を女性研究者・技術者が案内してくれます。はやぶさ開発と帰還について、金星探査機あかつきについての話が聞けそうです。
コーディネーター 宇宙科学研究所の方を予定

- (4-1) 学生企画 サイエンスバトル！？ 19:15～20:45
グループで協力し合い、学生スタッフ（女子大学生・大学院生TA）の出題する課題・クイズに挑戦しながらグループの親交を深めます。同時に会館内オリエンテーリングと参加者、スタッフ間の交流も行います。【女子中高生用】

- (4-2) 夏の学校を知る 19:15～20:45
今までの夏学のDVDを視聴し、夏学の学びのポイントを知ります。
【保護者・教員等用】

- (5) 天体観望会＜オプション企画＞ 21:00～
天体望遠鏡で武蔵嵐山の空を観測します。

<第2日 8月10日（金）>

- (6-1) サイエンスアンバサダーⅠ「自分の将来について考えよう」 9:00～10:00
夏学に参加するに当たり、これからの自分の将来などについて他の参加者と話し合い、自分を見つめるとともに、地域に戻ってサイエンスアンバサダーとして報告するための心構えを学びます。【女子中高生用】

- (6-2) 学生企画 才媛双六体験 9:00～10:00

女子中高生に人気の才媛双六を体験することで、理系進路選択の支援となるヒントを得ます。**【保護者・教員等用】**

(7-1) サイエンスアドベンチャーⅠ「ミニ科学者になろう」

10:00～12:00

サイエンスの世界の探検隊となり、サイエンスの宝を探します。
あらかじめ参加決定時に実験・実習の希望調査を行います。決定した実験・実習にじっくりと取り組み、研究者・技術者と交流しながら自分なりの発見をします。今年は文理選択を迷っている生徒向けの不思議体験コースと専門性の高いチャレンジコースの2種類の実験を用意します。**【女子中高生用】**

(7-2) サイエンスカフェⅠ＜ポスターセッション・一般公開＞

10:00～12:00

なごやかな雰囲気の中で、女子中高生が目指す理系分野の大学や研究の現状について知り、理解を図ります。ここでは、学協会や企業、大学等のポスターブースを見学して、最先端の科学技術や理系教育の現状を知ります。**【保護者・教員等用】**

(8) 写真撮影

13:00～13:15

講堂前で集合写真を撮ります。

(9-1) サイエンスアドベンチャーⅡ

13:30～17:45

サイエンスの世界の探検隊となり、サイエンスの宝を探します。韓国の女子高校生とweb交流を行い、学校や日ごろの生活、お互いの夢を語り合います。

(時間帯設定13:30～14:00 希望者)

また、学協会、企業や大学、研究所や行政など様々な立場の研究者・技術者との進路相談や大学生・大学院生による学生生活アドバイスコーナー、最先端科学技術を紹介する体験型のブースを回り、科学のおもしろさを発見し、自分の進路を探索します。**【女子中高生用】**

(9-2) サイエンスカフェⅡ

13:30～17:45

研究者の講演を通じて、理系に進路選択することの魅力と現状について知ります。また、理系に進んだ女子大学生・大学院生や新社会人のショートストーリーを聞き、座談会を行います。**【保護者・教員等用】**

(10) 交流パーティー

18:00～19:00

夕食をとりながら、講師、実行委員、女子大学生・大学院生との交流を深めます。

(11-1) 学生企画 才媛双六

19:15～20:45

学生スタッフが作成したサイエンスクイズに答え、理系キャリアゲームを疑似体験します。

キャリアは夏学卒業後からはじまり、進学、就職や結婚、育児など理系女子特有の悩みや人生に関わるさまざまな出来事を盛り込み、参加者に理系女子の夢やライフプランについて具体的なイメージを抱いてもらいます。**【女子中高生用】**

(11-2) サイエンスカフェⅢ

19:15～20:45

日本学術会議、学協会、大学、企業等の研究者を囲んで理系女子の活躍の現状と期待について、ざっくばらんに語り合います。【渡辺政隆（日本学術会議連携会員、筑波大学教授・サイエンスコミュニケーター）参加】 **【保護者・教員等用】**

(12) 天体観望会＜オプション企画＞

21:00～

天体望遠鏡で武蔵嵐山の空を観測します。

<第3日 8月11日（土）>

(13-1) 学生企画 サイエンスアンバサダーⅡ「自分の将来について考えよう」

9:00～11:00

これまでのプログラムから学んだこと、考えたこと、これからの自分の将来について他の参加者と話し合いながら、現在の自分を再度見つめ直します。地域に戻って学校や家庭にサイエンスアンバサダーとして報告すること、そして夏学タイムズという新聞に掲載する意見や感想をまとめます。**【女子中高生用】**

(13-2) 応援します！サイエンティストへの道（NVEC プログラム）

9:00～

11:00

女子中高生に対する長期的なライフプランニングや男女共同参画について考えます。**【保護者・教員等用】**

(14) 学生企画 表彰式

11:15～12:00

どんな3日間を過ごしたのかを振り返り、学生企画の成果をグループごとに発表、表彰を行います。

(15) サイエンスアンバサダー任命式・閉校式

12:00～

12:45

女子中高生の参加者全員がサイエンスアンバサダーに任命されます。自分の学校や地域に戻った後、アンバサダーとして夏学の体験を伝えます。

任命

企画委員長（日本女性科学者の会）

野呂 知加子

日本学術会議主催学術フォーラム「リスクを科学するフォーラム」

- 1 主 催 日本学術会議
- 2 日 時 平成 24 年 9 月 1 日 (土) 13:00～17:00
- 3 場 所 日本学術会議講堂
4. 開催趣旨

日常的に多用されるリスクの概念を整理し、リスクに対して無防備になったり逆に過度に恐れたりすることなく、適切にリスクに対処していく方法を社会に浸透させていくことは科学者の使命であると考え

る。
各分野におけるリスク対処方法に焦点を当てながら、それらを共通のカテゴリーとして整理していくことを目指す。

5 次第

・コーディネーター 白田佳子 (日本学術会議第一部会員、筑波大学大学院ビジネス科学教授)

・演題・演者等 (演題は仮題。演者は予定、交渉中の者を含む。)

議題 1 「経営リスクのマネジメント」

西尾チヅル (日本学術会議連携会員、筑波大学大学院ビジネス科学研究科)

議題 2 「食品リスクのマネジメント」

春日文子 (日本学術会議副会長、国立医薬品食品衛生研究所安全情報部長)

議題 3 「医療リスクのマネジメント」

福井次夫 (日本学術会議第二部会員、聖路加国際病院院長)

議題 4 「情報リスクのマネジメント」

寶木和夫 (日本学術会議連携会員、産業技術総合研究所セキュアシステム研究部門副研究部門長)

議題 5 「リスクコミュニケーション」

唐木英明 (日本学術会議連携会員、倉敷芸術科学大学学長)

6 分科会の開催 開催予定

第 11 回情報科学技術フォーラム(FIT2012) シンポジウム
「e-サイエンス：超大規模実問題に挑戦するアルゴリズムと計算技術」

1. 主 催：日本学術会議情報学委員会 E-サイエンス・データ中心科学分科会
2. 共 催：電子情報通信学会 コンピューテーション(COMP)研究会
3. 日 時：平成 24 年 9 月 4 日 (火) 13:00～15:00
4. 場 所：法政大学 小金井キャンパス 西館 B1F 工学部マルチメディアホール
5. 分科会の開催：なし

6. 開催趣旨：

従来手法では解決不可能な大規模問題を数理解析に基づく革新的なアルゴリズムによって解決することを目的とし、「e-サイエンスに向けた革新的アルゴリズム基盤」は、学術会議の大型施設計画・大規模研究計画マスタープラン 2011 の計画の一つとして採用された。本計画は、物理、化学、生物などの科学、土木、建築、機械などの工学、交通、経済・経営の諸分野や地球規模の諸問題（環境、エネルギー、バイオ）及び突発的事態（防災、避難及び復興計画）への具体的かつ現実的な対応を目標とし、この目標達成のために、アルゴリズム科学と実問題の数理的モデル化による解決を目指す共同研究拠点を作ることを目指している。本シンポジウムでは、そのための取り組み、重要課題、基礎技術を紹介し、議論を通じて、プロジェクトの深化の方向を探るとともに、学会員の啓蒙ならびに一般参加者への広報をはかる。

7. 次 第：(予定)

- 13:00--13:03 代表者挨拶 加藤直樹（日本学術会議特任連携会員、京都大学大学院工学研究科教授）
- 13:04--13:26 「ビッグデータ時代における科学的課題への新たなアプローチ法」
西尾章治郎（日本学術会議会員、大阪大学大学院情報科学研究科教授）
- 13:27--13:49 「e-サイエンスに向けた革新的アルゴリズム基盤プロジェクトの紹介」
加藤直樹（日本学術会議特任連携会員、京都大学大学院工学研究科教授）
- 13:50--14:12 「東日本大震災後、節電時の首都圏電車ネットワーク混雑シミュレーション」
田口東（中央大学理工学部情報工学科教授）
- 14:13--14:35 「パーソナルゲノム時代に必要とされる情報科学とスーパーコンピュータ」
井元清哉（東京大学医科学研究所ヒトゲノム解析センター准教授）
- 14:36--14:58 「次世代スパコン技術を用いた超大規模グラフ解析と実社会への応用」
藤澤克樹（中央大学理工学部経営システム工学科教授）

8. 関係部の承認の有無：第三部承認

日本学術会議主催学術フォーラム「データと発見」の開催について

- 1 主催 日本学術会議
- 2 日時： 平成 24 年 9 月 10 日（月）
- 3 場所 日本学術会議講堂
- 4 開催趣旨
第 4 のパラダイムとして提案されているデータ科学の時代におけるデータリテラシー、情報環境、価値創出についての現状について、講演とポスター発表を行い、パネル討論を通して科学技術データと社会との適正な関係についての課題と展望を明らかにする。
- 5 次第
 - ・コーディネーター
岩田 修一（日本学術会議連携会員、事業構想大学院大学教授、情報学委員会国際サイエンスデータ分科会委員長）
 - ・演題・演者等（演者については、予定、交渉中のものも含む。）
Tony Hey（Microsoft）
五條堀孝（日本学術会議連携会員、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所副所長・教授、CODATA 副会長）
北川源四郎（日本学術会議第三部会員、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構長、情報学委員会 E・サイエンス・データ中心科学分科会委員長）
Mustafa Morkane（ICSU WDS/IPO※）、岩田修一 他
（※ 国際科学会議、世界データシステム国際プログラムオフィス）
- 6 分科会の開催 開催予定

第1回 沖合津波エネルギー散逸と最大波高低減に関する
国際イノベーションワークショップの開催について

1. 主 催：日本学術会議機械工学委員会、東北大学、日本保全学会東北・北海道支部、日本学術会議東北地区会議
2. 共 催：フランスリヨン国立科学応用院、リヨン大学、Centre national de la recherche scientifique (CNRS) ジョイントラボラトリー Engineering and Science Lyon-Tohoku Laboratory (ELyT Lab.), United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO)
3. 協 賛：Region Rhone Alpes、フランス 他
4. 日 時：平成24年9月10日(月)～9月12日(水)
5. 場 所：東北大学 工学研究科青葉記念会館 4F/5F
宮城県仙台市青葉区青葉 6-6-04 TEL：022-217-7993
＊使用言語：英語
6. 分科会の開催：該当無し
7. 開催趣旨：東日本大震災における津波の被害は地域住民を含めて多くの犠牲をもたらし、さらには沿岸部に位置する原子力発電所に大きな被害をもたらし、結果的に炉心溶融並びに水素爆発による原子炉建屋の破壊をもたらした。世界的に大きな事故をもたらした。過去における津波による人的被害の経緯を追跡してみると、ある期間内に数万人規模の犠牲者を生んでおり、従来の堤防の積み上げ、高地移住という対策に加えて、新たな対策が望まれてきている。本ワークショップは、従来とは発想を異にして、津波エネルギーを沖合で散逸させることにより、津波最大波高を低減させることの可能性について関連分野の専門家による基礎理解のための招待講演と、具体的な課題に着目した基調講演並びに一般講演を企画した。具体的には第1回沖合津波エネルギー散逸と最大波高軽減に関する国際イノベーションワークショップにおいては、津波被害の軽減を目的として、津波の流体力学的特性や海底地形依存、海深度依存さらには海表面から海底に向けての流動分布等の理解を深め、それに基づいた津波エネルギー散逸メカニズムについて広範囲の分野の専門家による討議を通して、その理解を深め、工学的構造体等によるエネルギー散逸の可能性について学術的な検討を行い、次年度以降に計画されている、第2回並びに第3回ワークショップにおける具体的なエネルギー散逸機構並びに構造体そしてその社会的活用への議論に繋げ、最終的には実際の津波対策について議論することを目的としている。

第1回の主な論題として、沖合津波エネルギー散逸に対する新しいアプローチの可能性について異分野研究者の徹底した議論と最大波高軽減を予定しております。この取り組みにより防波堤建設や建物等の津波対策に加えて、海岸近くの建造物の津波被害を最小にする可能性について討論いたします。

なお、本ワークショップの講演は、科学・技術に興味をもつ一般市民の方々にも興味深い内容であり、津波被害軽減に関する新たな方法論の最前線を多くの人々に知っていただける良い機会でもあります。

8. 次 第：

開会の挨拶

9月10日 9:00 - 9:30

日本学術会議機械工学委員会

岸本喜久雄（日本学術会議会員、東京工業大学教授）

ユネスコ

文部科学省

実行委員長

今村文彦（日本学術会議会員、東北大学大学院工学研究科
災害科学国際研究所副所長・災害リスク研究部門
津波工学研究分野教授）

基調講演及び基調報告

9月10日 9:30 - 17:00

基調講演及びワークショップ趣旨

今村文彦（日本学術会議会員、東北大学大学院工学研
究科災害科学国際研究所副所長・災害リスク研
究部門津波工学研究分野教授）

庄子哲雄（日本学術会議会員、東北大学未来科学技術共同研
究センター教授）

基調報告

橋爪秀利（東北大学大学院工学研究科教授）

招待講演（順不同）招待講演3件 及び一般講演 1件

1. 講師：WOODS HOLE OCEANOGRAPHIC INSTITUTE, USA
President and Director Dr. Susan K. Avery(予定)
2. 講師：California State University, Chico, USA
Professor Sergei FOMIN
3. 講師：Electricité de France Division Ingénierie Nucléaire (EDF
DIN), France
Dr. Pierre LABBÉ

9月11日 9:00 - 17:00

招待講演 5件 並びに一般講演 2件

4. 講師：Grenoble Institute of Technology, France
Professor Jacky MAZARS
5. 講師：École Normale Supérieure de Lyon (ENS-Lyon), France

Professor Thierry DAUXOIS

6. 講師：Director, Section for Disaster Reduction, Natural Sciences
Sector, United Nations Educational, Scientific and
Cultural Organization (UNESCO)

Dr. Badaoui ROUHBAN

7. 講師：坂上貴之（北海道大学大学院理学研究院数学部門教授）

8. 講師：藤間功司（防衛大学校システム工学群建築環境工学科教授）

閉会の挨拶 庄子哲雄（日本学術会議会員、東北大学未来科学技術共同
研究センター教授

9月12日 9:00 - 17:00 被災地 巡検

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

シンポジウム「超高齢社会における歯学部での基礎研究」の開催について

1. 主 催：日本学術会議歯学委員会基礎系歯学分科会

2. 共 催：歯科基礎医学会

3. 後 援：日本医歯薬アカデミー

4. 日 時：平成 24 年 9 月 16 日（日） 9：00～11：30

5. 場 所：福島県郡山市富田町三角堂 31-1
奥羽大学記念講堂

6. 分科会の開催：開催

7. 開催趣旨：

基礎系歯学分科会では、関連学会との連携を強化するために過去 5 年間、歯科基礎医学会において日本学術会議主催のシンポジウムを開催してきました。第 22 期日本学術会議歯学委員会では、今後 3 年間に「超高齢社会における歯学・歯科医療のあり方」を中心課題として活動していく予定です。そのため、第 54 回歯科基礎医学会学術大会で「超高齢社会における歯学部での基礎研究」に関するシンポジウムを開催して関連学会との連携を図り、基礎系歯学分科会活動を強化していきたいと考えています。

8. 次 第：

座長：山口 朗（日本学術会議会員、東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科口腔病理学分野 教授）

岩田 幸一（日本学術会議連携会員、日本大学歯学部口腔生理学講座 教授）

開会挨拶：山口 朗（日本学術会議会員、東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科口腔病理学分野 教授）

シンポジストの発表

9:05-10:00

超高齢社会にむけたテロメア・マイクロRNAを用いた次世代診断・治療

田原栄俊（広島大学大学院医歯薬保健学研究院細胞分子生物学的研究室 教授）

10:00-10:35

老年期、衰退期を想定した基礎歯科医学の考え方

松下健二（国立長寿医療研究センター・口腔疾患研究部 部長）

10:35-11:10

超高齢社会を見据えた咀嚼・嚥下の生理学

井上誠（新潟大学大学院医歯学総合研究科摂食・嚥下リハビリテーション学分野 教授）

総合討論

11:10-11:30

閉会挨拶：岩田 幸一（日本学術会議連携会員、日本大学歯学部口腔生理学講座教授）

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

公開シンポジウム「医薬品の安全を科学する薬学」の開催について

1. 主 催：日本学術会議薬学委員会医療系薬学分科会、日本薬学会
2. 後 援：厚生労働省（予定）、日本医療薬学会、日本薬剤学会、日本薬物動態学会
3. 日 時：平成 24 年 9 月 26 日（水） 10：00～17：00
4. 場 所：東京都港区芝公園 1-5-30
慶應義塾大学芝共立キャンパス
1 号館地下 1 階マルチメディア講堂
5. 分科会の開催：開催（12：55～14：15）

6. 開催趣旨：

近年、医薬品の開発のグローバル化や審査の迅速化に伴い、日本での使用経験が極めて限られた状態で承認される新薬も少なくない。こうした中で新たに登場する新薬を適切に使って行くためには、リスクを予測し予防することが重要と言われるようになってきた。本シンポジウムでは、医薬品の安全性に注目し、医薬品の安全対策に活用できる情報を産み出すために、薬学領域でどのような研究がなされているかを基礎から臨床のエキスパートからご講演いただき、こうした研究を推進するために必要な方策（人材養成、環境整備、資金源など）について考えものである。

7. 次 第：

- 10：00～10：05 開会の挨拶
西島 正弘（日本学術会議連携会員、日本薬学会会頭）
橋田 充（日本学術会議会員 薬学委員会委員長、京都大学大学院薬学研究所教授）
- 10：05～10：45 安全性予測の基盤となる基礎薬学
-薬物相互作用、遺伝子多型の予測-
杉山 雄一（日本学術会議連携会員、理化学研究所特別招聘研究員）
- 10：45～11：15 非臨床試験による毒性予測のサイエンス
高崎 渉（第一三共(株) 安全性研究所所長）
- 11：15～11：45 用量推定の効率化のサイエンス-PET イメージングの応用-
須原 哲也（放射線医学総合研究所分子イメージング研究センタープログラムリーダー）
- 11：45～11：55 休 憩
- 11：55～12：25 臨床での副作用情報からリバーストランスレーションの科学
鈴木 洋史（日本学術会議連携会員、東京大学医学部附属病院薬剤部長）
- 12：25～12：55 薬物トランスポーター機能と副作用の発現・防御
乾 賢一（日本学術会議連携会員、京都薬科大学学長）

12：55～14：15 昼 休 憩

14：15～14：55 医薬品のリスクマネジメントのサイエンス

望月 眞弓（日本学術会議連携会員、慶應義塾大学薬学部教授）

14：55～15：25 医薬品安全対策のためのレギュトサイエンス

成川 衛（北里大学薬学部准教授）

15：25～15：55 大規模データベースを利活用した安全性のエビデンス創出

小出 大介（東京大学大学院医学系研究科特任准教授）

15：55～16：25 医薬品使用のヒューマンエラー研究のサイエンス

小松原 明哲（早稲田大学理工学術院経営システム工学科教授）

16：25～16：55 総合討論

16：55～17：00 まとめ

8. 関係部の承認の有無：第二部承認

雇用崩壊とジェンダーに関するシンポジウムの開催について

- 1 主 催 日本学術会議社会学委員会複合領域ジェンダー分科会、社会学委員会ジェンダー研究分科会、史学委員会歴史学とジェンダーに関する分科会、法学委員会ジェンダー法分科会
- 2 日 時 2012年10月13日（土） 13:00～17:00（予定）
- 3 場 所 日本学術会議講堂
- 4 分科会等 開催予定
- 6 開催趣旨

雇用崩壊というべき現象がおきている。低賃金で不安定な非正規雇用は、最近30年の間に急速に増加し、今や全労働者の3分の1を占める。女性や若年層では過半数が非正規労働者だが、リーマンショックや東日本大震災を契機に、これら非正規の大幅な雇い止めが行われた。一方、正社員も安泰ではなく、長時間・過密労働によって過労死が増え、深刻なうつ病に罹患する人も多い。日本社会は大きな変化の渦に巻き込まれ、働き方は二極化し、雇用全体が崩壊しつつある。

しかしジェンダーの視点でみると、この現象は今に始まったことではない。雇用上の性差別によって、女性は正社員としての就労機会を制限され、非正規のパートや派遣労働者として働いてきた。しかしこの間、国は、均等待遇原則の実効性を強化する施策よりはむしろ、企業利益重視の経営戦略を積極的に後押しする規制緩和政策を推進してきた。その結果が、女性のみならず、すべての労働者を巻き込んだ現在の雇用崩壊を招いているのである。

7 次 第

司会

岡野八代（日本学術会議連携会員、同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教授）、

後藤弘子（日本学術会議会員、千葉大学大学院専門法務研究科教授）

コメンテーター

大沢真理（日本学術会議会員、東京大学社会科学研究所教授）

浅倉むつ子（日本学術会議会員、早稲田大学大学院法務研究科教授）

報告（予定者）

- 1) 「非正規雇用問題・パート派遣について」 中野麻美（NPO派遣労働ネットワーク理事長・日本労働弁護団常任幹事・弁護士）

- 2) 「男女賃金格差について」 竹信三恵子 (和光大学現代人間学部現代社会学科教授)
- 3) 「専門職の非正規問題――女性医師の場合」 桃井真理子 (日本学術会議会員、自治医科大学医学部長)
- 4) 「国際比較の観点から」 田宮遊子 (神戸学院大学経済学部准教授)
- 8 関係部の承認の有無：第一部承認

「第 15 回情報論的学習理論ワークショップ (IBIS2012)」の開催について

1. 主 催：日本学術会議情報学委員会 E-サイエンス・データ中心科学分科会
2. 共 催：電子情報通信学会情報論的学習理論と機械学習 (IBISML) 研究会
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構統計数理研究所 (予定)
筑波大学 (予定)
3. 後 援：なし
4. 日 時：平成 24 年 11 月 7 日 (水) ～ 9 日 (金)
5. 場 所：大学共同利用機関法人情報・システム研究機構統計数理研究所
6. 分科会の開催：なし
7. 開催趣旨：「フロンティアとフロンティアの邂逅」をテーマに、機械学習研究の最先端と応用の最先端で何が行われようとしているのか、その問題意識を共有し、よりよい未来を目指すために手を取り合う、そのきっかけとなるような集まりとする。
8. 次 第：
開会挨拶 樋口知之 (日本学術会議連携会員、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構統計数理研究所所長)
下記各企画セッションにて講演
講演 1. 鷲尾隆 (日本学術会議連携会員、大阪大学産業科学研究所教授)
講演 2. 山西健司 (日本学術会議連携会員、東京大学大学院情報理工学系研究科教授)
他 多数講演予定

(日程参考)

11 月 7 日 (水)

- 受付開始：12:00～
- 開会挨拶：12:45～13:00, 樋口知之 (統計数理研究所所長)、松井知子 (実行委員長),
鹿島久嗣 (プログラム委員長)
- 企画セッション 1：機械学習における理論と最適化：13:00～15:30 (5 件)
- ポスターセッション A：15:45～18:45 (50 件)

11 月 8 日 (木)

- 受付開始：8:30～
- 企画セッション 2：機械学習とシミュレーションの融合：9:00～11:00 (5 件)
- 特別招待講演：外国人スピーカー：11:15～12:30 (1 件)

- 昼休み：12:30～13:30
- 企画セッション 3：機械学習の適用（マーケティング・ビジネス・Web）：13:30～15:30（5 件）
- ポスターセッション B：15:45～18:45（50 件）

11 月 9 日（金）

- 受付開始：8:30～
- 企画セッション 4：機械学習の適用（言語・ビジョン・音楽）：9:00-12:00（5 件）
- 昼休み：12:00～13:00
- 企画セッション 5：機械学習の適用（脳・バイオ・創薬）：13:00～15:00（5 件）
- 企画セッション 6：インダストリアル・セッション：15:15～16:45（5 件）
- 閉会の辞・諸連絡：16:45～17:00

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

後援を希望する国際会議の概要

会 議 の 名 称	和文：国際火山学地球内部化学協会2013年学術総会 英文：IAVCEI 2013 Scientific Assembly (IAVCEI: International Association of Volcanology and Chemistry of Earth's Interior)
開 催 時 期	平成25年7月20日～7月24日 (5日間)
開 催 場 所	鹿児島県鹿児島市(かごしま県民交流センター、かごしま市福祉プラザ、宝山ホール)
主 催 団 体	特定非営利活動法人日本火山学会
共 催 団 体	国際火山学地球内部化学協会(IAVCEI)、 鹿児島県、鹿児島市
後 援 団 体	日本学術会議(希望)、内閣府、外務省、環境省、経済産業省、文部科学省、九州地方整備局大隅河川国道事務所、国土地理院、気象庁、海上保安庁、京都大学防災研究所、東京大学地震研究所、鹿児島大学、防災科学技術研究所、産業技術総合研究所、日本地震学会、日本地質学会
母 体 団 体 等	和文：国際火山学地球内部化学協会 英文：International Association of Volcanology and Chemistry of Earth's Interior (IAVCEI)
参加予定者数 [参加予定国]	国外 600 人 国内 400 人 計 1000 人 [28 カ国・地域]
会 議 内 容	基調講演，シンポジウム，口頭研究発表，ポスター発表，展示会，会議前後および会議中日巡検
会 議 議 事 録 等	学会開催の概要について事後報告する予定
開催経費の財源	参加費 44,000 千円 補助金 35,300 千円 寄付金 16,000 千円 計 95,300 千円
[募金団体]	(窓口となる団体) 独立行政法人 日本学術振興会
申 請 者	国際火山学地球内部化学協会2013年学術総会組織委員会 委員長 東京大学名誉教授 藤井 敏嗣
連 絡 責 任 者	(独) 産業技術総合研究所 地質情報研究部門 マグマ活動研究グループ グループ長 篠原 宏志

後援を希望する国際会議の概要

会 議 の 名 称	和文：第16回均一系不均一系触媒国際会議 英文：The Sixteenth International Symposium on Relations between Homogeneous and Heterogeneous Catalysis (ISHHC-16)
開 催 時 期	平成25年8月4日～8月9日（6日間）
開 催 場 所	北海道（北海道大学学術交流会館）
主 催 団 体	ISHHC-16組織委員会、北海道大学触媒化学研究センター
共 催 団 体	触媒学会
後 援 団 体	日本学術会議（希望） 北海道 札幌市 日本化学会 IUPAC（申請予定） 日本表面科学会（申請予定） 近畿化学協会（申請予定）
母 体 団 体 等	ISHHC International Advisory Board
参加予定者数 [参加予定国]	国外 150 人 国内 250 人 計 400 人 [22 カ国・地域]
会 議 内 容	Plenary lecture, Keynote lecture, Oral talk, Poster Presentation
会 議 議 事 録 等	会議の Proceedings は、Springer Verlag 社の Topics in Catalysis 誌特集号として出版する予定である。
開催経費の財源 [募 金 団 体]	参 加 費 16,625 千円 懇親会費 2,500 千円 助 成 金 4,000 千円 寄 付 金 0 千円 その他 1,000 千円 計 24,125 千円 (窓口となる団体名) ISHHC-16 組織委員会
申 請 者	触媒化学研究センターセンター長 福岡 淳
連 絡 責 任 者	触媒化学研究センター 朝倉 清高